

Ⅱ 平成 18 年度の業務状況

1. 業務の概況

○出融資及び保証実績

平成 18 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 2 兆 4,165 億円、同実行額が 2 兆 2,532 億円、3 月末現在の同残高は 20 兆 8,441 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下のとおり。

国際金融等業務

平成 18 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 188 件、同承諾額が 1 兆 6,528 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 34 件、757 億円、輸入金融が 8 件、82 億円、投資金融が 94 件、8,896 億円、事業開発等金融（アンタイドローン）が 9 件、755 億円、保証が 43 件、6,038 億円、出資の承諾はなかった。また、出融資及び保証の実行額は 1 兆 6,464 億円、同残高は 9 兆 3,255 億円となった。

輸出金融については、承諾額が前年度と同水準の 757 億円となった。主要案件としてはメキシコ石炭火力発電プロジェクト（218 億円）があげられる。

輸入金融については、平成 14 年度より製品輸入金融を保証に切り替え、資源輸入のみ対象としており、当年度の承諾額は 82 億円となった（前年度比 86.5%減）。

投資金融については、ベネズエラ原油・石油製品取引事業（2,211 億円）、インドネシア LNG プロジェクト（1,392 億円）等の大型の資源投資案件に加え、サウジアラビア合成繊維原料等製造プロジェクト（1,322 億円）、バーレーン発電・淡水化プロジェクト（670 億円）等、本邦企業の海外での活発な事業展開を受けての一般投資案件を実施した。投資金融全体の承諾額は前年度比 1.7%増の 8,896 億円となった。

事業開発等金融（アンタイドローン）については、フィリピン電力セクター改革ローン（234 億円）、オマーン・ソハール港拡張（104 億円）の融資等を行った結果、件数及び承諾額共に前年度を上回った。

保証については、航空機輸入につき保証により支援（計 1,796 億円）した他、本邦民間金融機関による途上国向けシンジケートローンに対する保

証を供与するなど、引き続き保証機能を活用した。保証全体の承諾額は、6,038 億円と過去最大となった。

また、本年度は、海外における環境改善事業や本邦企業の省エネ・新エネ技術の海外展開等の支援を目的として「環境ビジネス支援室」を新設し、同目的のための融資保証承諾（3 件、計 186 億円）を行った。

海外経済協力業務

平成 18 年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が 77 件、同承諾額が 7,637 億円となった。その内訳は、円借款が 77 件、7,637 億円、海外投融資はなかった。また、出融資に係る実行額は 6,068 億円、同残高は 11 兆 5,186 億円となった。

平成 18 年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、アフリカ地域全体への承諾額は前年比 2 倍強の 1,137 億円となり、地域別構成比が 14.9%と大幅に増加した（前年度 507 億円、8.9%）。特に、国際開発金融機関に対する初の円借款であるアフリカ開発銀行（AfDB）向け「民間セクター支援融資」（115 億円）を含め、サブサハラ地域への承諾額が 6 件、394 億円と急増した（前年度 1 件、10 億円）。

一方、部門別承諾比率で見ると、上下水等の環境改善を目的とする案件の大幅な増加に伴い、社会的サービスが初めて第 1 位となり（46%）、続いて電力・ガス（17%）、運輸（16%）となった。

また、当該年度における円借款承諾国数は、初の円借款供与国 3 カ国を含む 19 カ国に増加し、これまでの円借款借入国累計が 99 カ国に達した。さらに、円借款承諾件数全体のうち、貧困対策案件数は 35%、環境案件数は 48% を占め、それぞれ前年度比で増加した。

なお、制度の改善として金利条件の引き下げ、コンサルティング・サービス部分の金利を無利子近似化、コミットメントチャージ導入、中進国支援の範囲拡大、政策制度支援型のノンプロジェクト借款活用、未使用残の積極的活用等を政府と合意した。

円借款の効率的・効果的な実施のために、引き続き大学・NGO・地方自治体等の連携を推進することに加え、インドの植林案件において、案件形成段階から地方自治体や大学の協力を得て、日本の経験及び知見を提供する等国民参加の業務運営を一層推進した。

表 1 平成18年度業務実績

		国際金融等業務		海外経済協力業務		合計	
承諾	1,652,784	763,683	2,416,467				
実行	1,646,386	606,789	2,253,175				
回収	1,461,987	627,457	2,089,444				
残高	9,325,537	11,518,556	20,844,093				

(単位:百万円)

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

表 2 平成18年度 地域別・金融目的別承諾額

地域別	金融目的	国際金融等業務												海外経済協力業務						両業務合計																	
		事業開発等 (アントイードローン)			投資			輸入			輸出			出資			保証			小計			円借款			海外投融資			小計								
		承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数	承諾額	件数	件数			
アジア	東アジア	11,727	3	678	1	258,344	64	60,699	7	-	-	54,786	9	386,235	84	644,023	61	-	-	644,023	61	1,030,258	145														
	東南アジア	-	-	-	-	21,651	24	4,176	1	-	-	2,784	1	28,611	26	137,128	17	-	-	137,128	17	165,739	43														
	南アジア	11,727	3	-	-	197,735	32	48,723	5	-	-	46,802	7	304,987	47	231,973	24	-	-	231,973	24	536,960	71														
	中央アジア・ コーカサス	-	-	678	1	14,453	4	7,800	1	-	-	5,200	1	28,131	7	274,922	20	-	-	274,922	20	303,053	27														
大洋州	-	-	-	-	24,506	4	-	-	-	-	-	-	24,506	4	-	-	-	-	-	-	-	24,506	4														
ヨーロッパ	-	-	2,000	1	4,331	6	-	-	-	-	-	-	6,331	7	-	-	-	-	-	-	-	6,331	7														
ヨーロッパ	15,150	6	-	-	7,815	7	-	-	-	-	19,421	1	42,386	14	-	-	-	-	-	-	-	42,386	14														
中東	15,150	6	-	-	7,815	7	-	-	-	-	19,421	1	42,386	14	-	-	-	-	-	-	-	42,386	14														
中東	16,220	8	-	-	223,564	5	10,440	1	-	-	6,960	1	257,185	15	-	-	-	-	-	-	-	257,185	15														
アメリカ	-	-	830	4	4,716	1	-	-	-	-	-	-	5,546	5	102,188	14	-	-	-	-	-	102,188	14														
アメリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
アメリカ	-	-	830	4	4,716	1	-	-	-	-	-	-	5,546	5	27,850	5	-	-	-	-	-	27,850	5														
米州	32,561	17	4,704	2	390,871	11	4,350	1	-	-	522,616	32	955,102	63	5,972	1	-	-	-	-	-	5,972	1														
米州	-	-	1,135	1	24,570	2	-	-	-	-	179,554	23	205,259	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
米州	32,561	17	3,569	1	366,301	9	4,350	1	-	-	343,062	9	749,843	37	5,972	1	-	-	-	-	-	5,972	1														
国際機関等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
合計		75,659	34	8,212	8	889,642	94	75,489	9	-	603,783	43	1,652,784	188	763,683	77	-	-	-	-	-	763,683	77														

(単位:百万円)

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

2. 出融資実績及び原資

○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	2,620	2,185	2,460	1,655	2,310	816	2,130	775
輸入・投資	6,700	7,354	6,830	7,170	6,880	6,876	7,120	8,778
事業開発等	2,050	1,755	2,050	1,462	2,050	822	1,310	1,039
出資	30	-	60	1	60	3	40	4
小計	11,400	11,294	11,400	10,287	11,300	8,517	10,600	10,595
海外経済協力業務								
円借款	7,370	6,296	6,970	6,597	6,880	6,576	7,695	6,067
海外投融资	30	3	30	24	20	1	5	1
小計	7,400	6,299	7,000	6,621	6,900	6,577	7,700	6,068
合計	18,800	17,593	18,400	16,909	18,200	15,094	18,300	16,663

○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	3,639	2,885	3,216	3,216	3,831	3,831	3,675	3,675
簡易生命保険資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
債券発行	5,084	3,773	4,820	4,806	5,275	5,254	5,000	1,876
回収金等によるその他自己資金	2,677	4,636	3,364	2,265	2,194	△568	1,925	5,044
小計	11,400	11,294	11,400	10,287	11,300	8,517	10,600	10,595
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	5,585	2,945	5,110	3,689	4,470	3,438	4,815	3,346
簡易生命保険資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	△488	1,051	△276	766	386	1,095	926	763
政府一般会計からの出資金	2,003	2,003	1,866	1,866	1,744	1,744	1,659	1,659
国庫補助金等(政府交付金)	300	300	300	300	300	300	300	300
小計	7,400	6,299	7,000	6,621	6,900	6,577	7,700	6,068
合計	18,800	17,593	18,400	16,909	18,200	15,094	18,300	16,663

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 18 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

平成 18 年度における総利益は 4,249 億円、総損失は 3,546 億円であり、差し引き当年度の利益金が 703 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 351 億円を積み立て、残りの 351 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

② 海外経済協力勘定

平成 18 年度における総利益は 6,800 億円、総損失は 5,406 億円であり、差し引き当年度の利益金が 1,394 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成19年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	19,202,282,138,270	借 入 金	8,094,826,025,000
貸 付 金	14,329,887,139,727	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,030,213,025,000
外 貨 貸 付 金	4,872,394,998,543	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	64,613,000,000
出 資 金	140,749,732,910	債 券	1,914,516,935,682
株 式 出 資 金	137,614,539,365	未 払 費 用	84,237,111,212
出 資 金	112,960,000	未 払 借 入 金 利 息	28,485,409,442
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 債 券 利 息	25,494,391,104
外 貨 出 資 金	2,744,133,377	未 払 支 払 雑 利 息	30,166,890,790
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	90,419,876
外 国 債 券	8,622,346,105	雑 勘 定	10,062,690,238
現 金 預 け 金	326,200,009,533	仮 受 金	2,181,316,662
現 金	530,000	前 受 収 益	7,843,650,802
預 け 金	99,941,269,980	債 券 未 払 金	37,722,774
外 貨 預 け 金	226,258,209,553	支 払 承 諾	1,492,438,534,964
未 収 収 益	145,275,946,012	(負 債 合 計)	11,596,081,297,096
未 収 貸 付 金 利 息	139,097,533,568	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
未 収 受 入 雑 利 息	6,178,412,444	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,231,508,477,516
雑 勘 定	38,836,187,842	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	745,236,073,319
仮 払 金	796,212,417	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	70,278,685,731
前 払 金	6,772,024,622	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	166,062,428,888
前 払 費 用	32,981,284	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	139,401,808,316
概 算 納 付 金	20,119,525,000	(資 本 合 計)	9,337,987,473,770
為 替 換 算 調 整	10,583,076,039		
そ の 他 雑 勘 定	532,368,480		
動 産 不 動 産	25,647,163,889		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,573,602,487		
建 設 仮 払 金	73,561,402		
繰 延 勘 定	3,062,338,479		
債 券 発 行 差 金	2,244,764,313		
債 券 発 行 費	817,574,166		
支 払 承 諾 見 返	1,492,438,534,964		
貸 倒 等 引 当 金	△ 449,045,627,138		
貸 倒 引 当 金	△ 419,734,325,105		
出 資 損 失 引 当 金	△ 29,311,302,033		
資 産 合 計	20,934,068,770,866	負 債 ・ 資 本 合 計	20,934,068,770,866

平成18年度 総括損益計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	895,247,433,397	経 常 収 益	1,104,927,927,444
借 入 金 利 息	157,505,175,607	貸 付 金 利 息	577,217,075,651
財政融資資金借入金利息	155,608,814,532	貸 付 金 利 息	325,617,248,043
簡易生命保険資金借入金利息	1,895,890,174	外 貨 貸 付 金 利 息	251,599,827,608
民間借入金利息	470,901	保 証 料	4,254,126,519
債 券 利 息	70,799,351,267	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	129,006,756,111	外 国 債 券 利 息	217,460,282
事 務 費	24,368,277,208	受 取 配 当 金	7,142,116,132
動産不動産減価償却費	1,073,232,249	一 般 会 計 より 受 入	30,000,000,000
支 払 手 数 料	6,219,142,762	預 け 金 利 息	8,349,020,844
外 国 為 替 損	3,022,920,448	受 入 雑 利 息	12,940,841,797
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	受 入 手 数 料	2,189,041,724
貸 付 金 償 却	47,322,227,770	外 国 為 替 益	3,412,883,495
債券発行差金償却	568,875,932	出 資 金 処 分 益	74,618,100
債券発行費償却	972,414,667	雑 益	2,542,194,721
雑 損	719,407,630	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	456,588,548,179
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,045,627,138	貸 倒 引 当 金 戻 入	420,960,581,900
貸 倒 引 当 金 繰 入	419,734,325,105	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
国際金融等勘定当年度利益金	70,278,685,731		
海外経済協力勘定当年度利益金	139,401,808,316		
合 計	1,104,927,927,444	合 計	1,104,927,927,444

- (注) 1 国際金融等勘定当年度利益金70,278,685,731円のうち、35,139,342,865円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、35,139,342,866円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定当年度利益金139,401,808,316円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成19年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	19,202,282,138,270	3,766 口
貸外貨付金	14,329,887,139,727	2,964 口
出資	4,872,394,998,543	802 口
株式出資	140,749,732,910	19 口
外貨株式出資	137,614,539,365	12 口
外貨出資	112,960,000	1 口
有価証券	278,100,168	1 口
外国債	2,744,133,377	5 口
現金預け	8,622,346,105	1 口
現預金	326,200,009,533	
外貨預け	530,000	
外貨預け	99,941,269,980	当座預け金 日本銀行外 3 行
	226,258,209,553	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行 29,076,003,539
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 11,700,000,000
		外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行 185,482,206,014
未収収益	145,275,946,012	
未収貸付金利息	139,097,533,568	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	6,178,412,444	当年度末における未収受入雑利息
雑勘	38,836,187,842	
仮前払	796,212,417	31 口
前払	6,772,024,622	外貨建取引に係る前払金
前払費用	32,981,284	
概算納付金	20,119,525,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
為替換算調整勘	10,583,076,039	
その他雑勘	532,368,480	139 口
不動産	25,647,163,889	
営業用土地建物	25,573,602,487	土地 34 箇所 12,551,099,637
		$\left(\begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \quad \quad \quad 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 48,718\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 59 棟 8,238,663,114
		$\left(\begin{array}{l} \text{延 } 2,244\text{m}^2 \text{ の } 5\%、 \\ \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,400\text{m}^2 \end{array} \right)$
		什器 5,034 点 4,755,833,024
		一括償却資産 28,006,712
建設仮払金	73,561,402	
繰延勘	3,062,338,479	
債券発行差金	2,244,764,313	債券の発行差金
債券発行費	817,574,166	債券の発行費
支払承諾見返	1,492,438,534,964	債務保証 590 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 449,045,627,138	
貸倒引当金	△ 419,734,325,105	
出資損失引当金	△ 29,311,302,033	
合 計	20,934,068,770,866	

国際金融等勘定貸借対照表

平成19年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	7,823,666,159,396		借 入 金	4,380,023,000,000	
貸 付 金	2,951,271,160,853		財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,342,505,000,000	
外 貨 貸 付 金	4,872,394,998,543		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	37,518,000,000	
出 資 金	809,584,321		債 券	1,914,516,935,682	
株 式 出 資 金	12,500,000		未 払 費 用	70,603,966,266	
外 貨 出 資 金	797,084,321		未 払 借 入 金 利 息	14,852,264,496	
有 価 証 券			未 払 債 券 利 息	25,494,391,104	
外 国 債 券	8,622,346,105		未 払 支 払 雑 利 息	30,166,890,790	
現 金 預 け 金	258,234,021,973		そ の 他 未 払 費 用	90,419,876	
現 預 け 金	328,600		雑 勘 定	9,948,857,992	
外 貨 預 け 金	31,975,483,820		仮 受 金	2,067,484,416	
未 収 収 益	226,258,209,553		前 受 収 益	7,843,650,802	
未 収 貸 付 金 利 息	79,592,995,251		債 券 未 払 金	37,722,774	
未 収 受 入 雑 利 息	73,414,582,807		支 払 承 諾	1,492,438,534,964	
雑 勘 定	6,178,412,444		(負 債 合 計)	7,867,531,294,904	
仮 払 金	38,223,606,703				
前 払 金	504,041,317		資 本 金	985,500,000,000	
前 払 費 用	6,772,024,622		準 備 金	745,236,073,319	
概 算 納 付 金	32,981,284		当 年 度 利 益 金	70,278,685,731	
為 替 換 算 調 整	20,119,525,000		(資 本 合 計)	1,801,014,759,050	
そ の 他 雑 勘 定	10,583,076,039				
動 産 不 動 産	211,958,441				
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,846,788,069				
建 設 仮 払 金	18,801,180,000				
繰 延 勘 定	45,608,069				
債 券 発 行 差 金	3,062,338,479				
債 券 発 行 費	2,244,764,313				
支 払 承 諾 見 返	817,574,166				
貸 倒 等 引 当 金	1,492,438,534,964				
貸 倒 引 当 金	△ 54,950,321,307				
資 産 合 計	9,668,546,053,954		負 債 ・ 資 本 合 計	9,668,546,053,954	

平成18年度 国際金融等勘定損益計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	354,632,473,080	経 常 収 益	424,911,158,811
借 入 金 利 息	76,547,259,532	貸 付 金 利 息	336,856,994,645
財政融資資金借入金利息	75,376,956,349	貸 付 金 利 息	85,257,167,037
簡易生命保険資金借入金利息	1,169,832,282	外 貨 貸 付 金 利 息	251,599,827,608
民間借入金利息	470,901	保 証 料	4,254,126,519
債 券 利 息	70,619,030,993	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	129,006,095,382	外 国 債 券 利 息	217,460,282
事 務 費	15,195,275,068	預 け 金 利 息	8,338,382,859
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	747,735,037	受 入 雑 利 息	12,939,476,998
支 払 手 数 料	2,192,290,992	受 入 手 数 料	1,628,059,775
外 国 為 替 損	3,022,469,014	外 国 為 替 益	3,412,790,121
貸 付 金 償 却	731,746,000	雑 益	2,255,227,763
債 券 発 行 差 金 償 却	568,875,932	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	972,414,667	貸 倒 引 当 金 戻 入	55,008,639,849
雑 損	78,959,156		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,950,321,307		
当 年 度 利 益 金	70,278,685,731		
合 計	424,911,158,811	合 計	424,911,158,811

(注) 当年度利益金70,278,685,731円のうち、35,139,342,865円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、35,139,342,866円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定財産目録

平成19年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	7,823,666,159,396	1,845 口
貸外貨付金	2,951,271,160,853	1,043 口
出資	4,872,394,998,543	802 口
株式出資	809,584,321	3 口
外貨出資	12,500,000	1 口
有価証券	797,084,321	2 口
外国債	8,622,346,105	1 口
現金預け	258,234,021,973	
現金	328,600	
現預金	31,975,483,820	当座預け金 日本銀行外 3 行
外貨預け	226,258,209,553	外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行 29,076,003,539
		外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行 11,700,000,000
		外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行 185,482,206,014
未収利益	79,592,995,251	
未収貸付金利息	73,414,582,807	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	6,178,412,444	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	38,223,606,703	
仮前払金	504,041,317	
前払金	6,772,024,622	外貨建取引に係る前払金
前払費用	32,981,284	
概算納付金	20,119,525,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
為替換算調整勘定	10,583,076,039	
その他の雑勘定	211,958,441	
不動産	18,846,788,069	
営業用土地建物	18,801,180,000	
建設仮払金	45,608,069	
繰延勘定	3,062,338,479	
債券発行差金	2,244,764,313	債券の発行差金
債券発行費	817,574,166	債券の発行費
支払承諾見返金	1,492,438,534,964	債務保証 590件に対する見返額
貸倒引当金	△ 54,950,321,307	
合 計	9,668,546,053,954	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成19年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	11,378,615,978,874	借 入 金	3,714,803,025,000
出 資 金	139,940,148,589	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,687,708,025,000
株 式 出 資 金	137,602,039,365	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	27,095,000,000
出 資 金	112,960,000	未 払 費 用	
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 借 入 金 利 息	13,633,144,946
外 貨 出 資 金	1,947,049,056	雑 勘 定 金	
現 金 預 け 金	67,965,987,560	仮 受 金	113,832,246
現 預 け 金	201,400	(負 債 合 計)	3,728,550,002,192
未 収 収 益	67,965,786,160	資 本 金	7,231,508,477,516
未 収 貸 付 金 利 息	65,682,950,761	積 立 金	166,062,428,888
雑 勘 定 金	612,581,139	当 年 度 利 益 金	139,401,808,316
仮 払 金	292,171,100	(資 本 合 計)	7,536,972,714,720
そ の 他 雑 勘 定 金	320,410,039		
動 産 不 動 産	6,800,375,820		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,772,422,487		
建 設 仮 払 金	27,953,333		
貸 倒 等 引 当 金	△ 394,095,305,831		
貸 倒 引 当 金	△ 364,784,003,798		
出 資 損 失 引 当 金	△ 29,311,302,033		
資 産 合 計	11,265,522,716,912	負 債 ・ 資 本 合 計	11,265,522,716,912

平成18年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	540,614,960,317	経 常 収 益	680,016,768,633
借 入 金 利 息	80,957,916,075	貸 付 金 利 息	240,360,081,006
財政融資資金借入金利息	80,231,858,183	受 取 配 当 金	7,142,116,132
簡易生命保険資金借入金利息	726,057,892	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	180,320,274	預 け 金 利 息	10,637,985
支 払 雑 利 息	660,729	受 入 雑 利 息	1,364,799
事 務 費	9,173,002,140	受 入 手 数 料	560,981,949
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	325,497,212	外 国 為 替 益	93,374
支 払 手 数 料	4,026,851,770	出 資 金 処 分 益	74,618,100
外 国 為 替 損	451,434	雑 益	286,966,958
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,579,908,330
貸 付 金 償 却	46,590,481,770	貸 倒 引 当 金 戻 入	365,951,942,051
雑 損	640,448,474	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	394,095,305,831		
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,784,003,798		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
当 年 度 利 益 金	139,401,808,316		
合 計	680,016,768,633	合 計	680,016,768,633

(注) 当年度利益金139,401,808,316円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成19年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,378,615,978,874	1,921 口
付資	139,940,148,589	16 口
株式出資	137,602,039,365	11 口
出資	112,960,000	1 口
外貨株式出資	278,100,168	1 口
外貨出資	1,947,049,056	3 口
現金預け	67,965,987,560	
現預	201,400	
預け	67,965,786,160	当座預け金 日本銀行外 1 行
未収		
未収貸付金利息	65,682,950,761	当年度末における未収貸付金利息
雑勘	612,581,139	
仮払	292,171,100	
その他の雑勘	320,410,039	
動産不動産	6,800,375,820	
営業用土地建物	6,772,422,487	
建設仮払	27,953,333	
貸倒等引当	△ 394,095,305,831	
貸倒引当	△ 364,784,003,798	
出資損失引当	△ 29,311,302,033	
合 計	11,265,522,716,912	

重要な会計方針等（平成 18 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,062,158,839 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 23,470,998,478 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,805,555,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 16,587,295,171 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,137,483,197 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 113,520,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本

年度の計上額は 363,533,000,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 29,311,302,033 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11、12 又は 15 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、94,639,526,513 円となっている。

なお、平成 18 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 6,997,218,371 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、334,749,983,844 円となっている。

なお、平成 18 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 64,813,631,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 44,727,591,121 円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成 18 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 36,087,898,721 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

平成 18 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 54,737,827,039 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 5 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000 円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000 円

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,384,165,137円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は23,470,998,478円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事會措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として12,805,555,000円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は16,587,295,171円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11、12又は15年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、

94,639,526,513円となっている。

なお、平成18年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている6,997,218,371円については除外している。

（4）準備金積立額

平成18年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は36,087,898,721円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

（5）債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,677,993,702円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,137,483,197円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は113,520,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は363,533,000,601円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は29,311,302,033円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、334,749,983,844円となっている。

なお、平成18年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている64,813,631,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権44,727,591,121円については除外している。

(3) 積立金積立額

平成18年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は54,737,827,039円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。